

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																															
情報科学専門学校専門学校		昭和57年9月3日		岩崎 文裕		〒 221-0835 (住所) 神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町2-17 相鉄岩崎学園ビル (電話) 045-311-5562																															
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																															
学校法人岩崎学園		昭和26年3月8日		岩崎 文裕		〒 220-0004 (住所) 神奈川県横浜市西区北幸1-2-7 (電話) 045-311-5561																															
分野	認定課程名	認定学科名		専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度																															
工業	工業専門課程	実践IoT科		平成25(2013)年度	-	令和 3(2021)年度																															
学科の目的	ITの基礎技術から最新技術の他に、特にIoT機器に求められる制御コンピュータ、遠隔通信に関する深い知識を持ち、顧客の課題を解決するために必要な技術を組み合わせる提案・構築できる技術者を育成する。																																				
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	基本情報技術者、ITパスポート、IoT検定などの資格取得を目指し、ITの基礎技術から制御系、通信系、電気電子系の知識習得も目指す。 令和4年度の中退率は0%																																				
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技																													
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入 1,800 単位時間 単位		1,890 単位時間 単位	750 単位時間 単位	180 単位時間 単位	0 単位時間 単位	0 単位時間 単位																													
生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)																																	
40人	39人	0人		0%																																	
就職等の状況	<p>■卒業生数(C) : 22 人</p> <p>■就職希望者数(D) : 20 人</p> <p>■就職者数(E) : 20 人</p> <p>■地元就職者数(F) : 6 人</p> <p>■就職率(E/D) : 100 %</p> <p>■就職者に占める地元就職者の割合(F/E) : 33 %</p> <p>■卒業者に占める就職者の割合(E/C) : 91 %</p> <p>■進学者数 : 2 人</p> <p>■その他</p> <p>進学者2名(声優志望1名、就労支援センター1名)</p> <p>(令和 4年度卒業者に関する令和4年5月1日時点の情報)</p> <p>■主な就職先、業界等 (令和4年度卒業生) Sier系企業のシステムエンジニア多数、自動車制御系ソフト開発1名、鉄鋼業制御系ソフト開発1名、ドローンパイロット1名、製造系3名、アミューズメント系1名</p>																																				
第三者による学校評価	<p>■民間の評価機関等から第三者評価: 無</p> <p>※有の場合、例えば以下について任意記載</p> <p>評価団体: 受審年月: 評価結果を掲載したホームページURL</p>																																				
当該学科のホームページURL	https://isc.iwasaki.ac.jp/courses_t/engineering.html																																				
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	<p>(A: 単位時間による算定)</p> <table border="1"> <tr><td>総授業時数</td><td>1,890 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td><td>60 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td><td>60 単位時間</td></tr> <tr><td>うち必修授業時数</td><td>1,890 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td><td>60 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td><td>60 単位時間</td></tr> <tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td><td>0 単位時間</td></tr> </table> <p>(B: 単位数による算定)</p> <table border="1"> <tr><td>総授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち必修授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td><td>単位</td></tr> </table>									総授業時数	1,890 単位時間	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	60 単位時間	うち企業等と連携した演習の授業時数	60 単位時間	うち必修授業時数	1,890 単位時間	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	60 単位時間	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	60 単位時間	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	0 単位時間	総授業時数	単位	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	単位	うち企業等と連携した演習の授業時数	単位	うち必修授業時数	単位	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	単位	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	単位	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	単位
総授業時数	1,890 単位時間																																				
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	60 単位時間																																				
うち企業等と連携した演習の授業時数	60 単位時間																																				
うち必修授業時数	1,890 単位時間																																				
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	60 単位時間																																				
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	60 単位時間																																				
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	0 単位時間																																				
総授業時数	単位																																				
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	単位																																				
うち企業等と連携した演習の授業時数	単位																																				
うち必修授業時数	単位																																				
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	単位																																				
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	単位																																				
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	単位																																				
教員の属性(専任教員について記入)	<table border="1"> <tr> <td>① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等に於いてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを合算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4人</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数</td> <td>3人</td> </tr> </table>									① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等に於いてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを合算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)	1人	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)	2人	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)	1人	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)	0人	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)	0人	計	4人	上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数	3人														
① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等に於いてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを合算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)	1人																																				
② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)	2人																																				
③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)	1人																																				
④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)	0人																																				
⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)	0人																																				
計	4人																																				
上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数	3人																																				

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

・システムエンジニア・プログラマーとして社会が求める人材を見極めるため、業界や企業を代表する教育課程編成委員の意見(実務者の助言)を踏まえ、最新のプログラム言語など必要とされる技術レベルをカリキュラムと対応見直しを行い、また、各業界ごとの就職の現状などの意見を参考に就職指導にとり入れていく。
 ・実務者の助言をもとに企業の講師を迎え、授業内で使用するIT業界において重要性の高い機材等の推薦や業界必須の技術指導等も取り入れていく。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

・学科担当教員と学科L(学科責任者)からなるカリキュラム分科会で、現行カリキュラムの課題を洗い出す。その後、教務部長、統括L(カリキュラム責任者)、学科Lからなるカリキュラム検討会で教員・教材・教室等のリソースを踏まえた最適化を行い、カリキュラム改訂案を作成。
 ・作成したカリキュラム改訂案は11月に実施する第1回教育課程編成委員会で実務家の立場から特に最新の技術動向を踏まえた人材ニーズ・スキルニーズの観点からレビューを受ける。いただいたレビューはカリキュラム検討会でどのように具体的な科目に反映させるかを決議し、その後カリキュラム分科会で改訂科目の学習ガイド(シラバス)に落とし込む。
 ・作成した学習ガイドは1月に実施する第2回教育課程編成委員会で企業が求める人材像の観点から特に改訂科目の到達目標を中心にレビューを受ける。
 ・レビューを踏まえ、修正したカリキュラムをGL会議(学校長、教務部長、統括L、学科Lからなるマネジメントレビュー)において、相互チェックを行い、確定とする。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和5年7月31日現在

名前	所属	任期	種別
菊池 匡文	横須賀商工会議所専務理事・事務局長	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	①
杉浦 登	株式会社テクノロード 代表取締役	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	③
肥田野 正輝	インフォ・フワンズ株式会社 代表取締役・社長	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	③
大西 雄一	神奈川県情報サービス産業協会 常務理事	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	①
山田 英史	株式会社ティアイティ セキュリティサービス事業部 部長	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	③
江口 将史	株式会社ホロラボ	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	③
那須 宗夫	情報科学専門学校 教務部 部長	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	—
武藤 幸一	情報科学専門学校 技監	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	—
小倉 正己	情報科学専門学校 統括L	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	—
小野寺 栄吉	情報科学専門学校 先端ITシステム科L	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	—
滋野 謙太郎	情報科学専門学校 情報セキュリティ学科L	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	—
佐藤 真一	情報科学専門学校 情報処理科L	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	—
中野 有香里	情報科学専門学校 Web技術科L	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	—
高橋 綾	情報科学専門学校 実践IoT科L	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	—
村山 あすか	情報科学専門学校 ビジネス科L	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	—
中深迫 信一	情報科学専門学校 実践AI科L	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)
 年2回 (12月、2月)

(開催日時(実績))

第1回 令和4年12月7日 16:30~17:30

第2回 令和5年2月9日 16:30~17:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

<委員からの評価>

一般的な SE として就職しても内部プロジェクトで IoT に関わっている可能性はある。組み込み系を目指すのも手ではあるが、例えばロボット系を目指すなら RoS を学ばせるとよい。

<活用状況>

ロボット制御についてROS (Robot Operating System)を提案頂いた。まずは選択科目として実施するため、専任教員のアサインを行っており、次年度からの実施を目標としている

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

- ・ 実践的な専門力育成のため、業界で標準的に用いられている環境を組み合わせた実習環境を整備したうえで、企業が直面する課題に基づく実習型トレーニングを多く取り入れる。
- ・ 実務を想定したケーススタディ型の演習を取り入れることで、クライアントを意識した業務の進め方、不測の事態への対応等、内部科目だけでは修得が困難な実践力の育成を図る。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

IoT製品開発の「ロボット開発」を事例として、二足歩行ロボット製品の企画、設計、開発の各工程について、連携企業講師と教員間で目標設定から授業内容、使用機材についても業界動向の基準で精査検討し、連携企業が直接、実習形式の指導を行う。学生の成果物のプレゼンテーションに関しては、連携企業の講師と教員間で設定した設計・実装レベルの指標で評価する。また、連携企業からのロボットの企画開発から提案までの実務フロー事例など助言を踏まえ、担当教員が製品企画のマーケティングやビジュアライゼーションの指導に活用していく

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
職種別演習	二足歩行ロボット製品の企画、設計、開発の各工程について、連携企業講師と教員間で目標設定から授業内容、使用機材について精査検討し、連携企業が直接、実習形式の指導を行う	株式会社アサイ・エンジニアリング
プロジェクト学習	自動車におけるIoTシステムについてアイデアソンを実施、アイデアの中から選定されたものについて実際の電気自動車の制御システムと連携させたシステムの開発に取り組む	株式会社ファルテック

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

諸規定に定めている通り、研修・研究への参加を下記のように実施していく。

教職員の研修を通じて、業界や企業が求める実務知識や効果的な指導方法を習得し、教育内容や指導方法に反映することを目的とし、以下の内容の研修を少なくとも年間1回は受講することとする。

・技術研修 ・企業連携研修 ・コンテストや展示会見学 ・企業や業界等での講義実施

・教育指導方法に関する研修 ・入学者の動向調査 ・その他能力向上として相応しいもの

教職員は、各自の年度目標作成時に1回以上の研修受講計画を記載し上長に報告する。上長はその実現に向け業務上の支援を行う。研修内容は、本人の希望のみならず、学校として本人の能力育成に相応しいものを推薦、指示する場合を含む。研修受講後は、研修参加報告書を作成し教務部長へ報告を行う。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名: 遠隔操作ロボットカンファレンス

連携企業等: CoPlay Japan

期間: 令和4年10月07日(金)

対象: 担当教員

内容: 遠隔操作ロボットの展示、目動配達サービスの事例、遠隔操作ロボットによるSTEAM教育の展望などの発表が行われた

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名: 科目別ルーブリック勉強会

連携企業等: RTF教育ラボ

期間: 令和5年6月10日(金)

対象: 全教員

内容: 学生の「字ひの見える化」を目指すために、科目別ルーブリック作成のポイントや、効果的な評価指標の設定方法を学んだ

研修名: キャリア教育勉強会

連携企業等: 株式会社ストロボライツ

期間: 令和4年9月30日(金)

対象: 全員

内容: 中高でのキャリア教育の現状をふまえ、キャリア教育とその重要性について学ぶ。

研修名: ハラスメント防止研修

連携企業等: 株式会社インソース

期間: 令和5年1月10日(火)

対象: 全員

内容: ハラスメントに対して具体例を交えながら理解を深める。

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	10兆円の巨大市場！IoTに関する限定セミナー	連携企業等:	株式会社IoTBank
期間:	令和5年9月13日(水)	対象:	担当教員
内容	・IoTBank社が参入した当時の業界や背景、現在に至るストーリー ・IoT市場と開発事例・開発プロセス ・実践的な開発プロセス、手法のご紹介 ・具体的な取り組み製品と成功方法		

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	生成AIではじめる業務改革	連携企業等:	インプレスデジタルX
期間:	令和5年9月29日(金)	対象:	全員
内容	生成AIがビジネスや暮らしに与えるインパクトの考察や、導入した企業や自治体の活用事例を紹介しながら、業務改革を進めるための方法やヒントを解説する		

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

「専修学校における学校評価ガイドライン」に準拠し、毎年「自己点検評価、学校関係者評価」を実施。評価結果を学校ホームページで公開するとともに、年次ごとに更新を実施。また、「専門学校における情報提供等への取り組みに関するガイドライン」に準拠し、公開を求められている全ての項目について、学校案内、学生募集要項、学校ホームページのいずれかによって情報提供を行っている。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	・校長名、所在地・連絡先、学校の設置認可、教育理念目標
(2)各学科等の教育	・定員数、在籍学生数、入学者数、修行年限、カリキュラム時数、成績
(3)教職員	・教員数、実務経験豊富な教員
(4)キャリア教育・実践的職業教育	・就職実績、就職サポート、コンテスト・インターンシップ、アイデアソン
(5)様々な教育活動・教育環境	・年間スケジュール、サークル
(6)学生の生活支援	・クラス担任制
(7)学生納付金・修学支援	・学費／奨学金・学費サポートシステム
(8)学校の財務	・財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書、監事監査報告書
(9)学校評価	・自己点検評価報告書、学校関係者評価会議事録
(10)国際連携の状況	
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: http://isc.iwasaki.ac.jp/info_disclosure/index.html

公表時期: 令和5年7月31日

授業科目等の概要

(工業専門課程 実践IoT科)													
(工業専)			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業単位数	授業方法			場所		企業等との連携	
必修	選択必修	自由選択					講義	演習	実験・実習・実	校内	校外		専任
1	○		一般教養Ⅰ	校外研修、グループワーク、マナー等の演習を通して専門高校生としての学びの姿勢の基礎を身に付けることを目指します。	1通	##	10	○	△		○	○	○
2	○		IT基礎知識	コンピュータのハードウェアに関する部分とソフトウェアに関する部分、2進数や16進数といったコンピュータの中で扱われるデータについても学習します。	1通	##	11	○	△		○		○
3	○		システム開発基礎	システム開発の作業工程を理解するとともに、実際のシステム開発の場面や、EUC・EUDIにおいて必要となる知識及び技術について学びます。	1前	30	2	○	△		○		○
4	○		プログラミング基礎Ⅰ	基本的なWebアプリケーションを作成し、コンピュータ上で動作するプログラムのアルゴリズムについて学びます。	1通	##	10	○	△		○		○
5	○		プログラミング基礎Ⅱ	Webアプリケーション・モバイルアプリケーション等を題材として、更にプログラミング言語を学びます。	1後	45	3	○	△		○		○
6	○		国家資格対策Ⅰ	過去問題を復習して幅広い分野をまんべんなく学習することにより10月の基本情報技術者試験の午後問題で合格点が取れるレベルに到達することを旨とします。情報処理技術者試験の取得に向けて、問題の基礎をまんべんなく学習することにより10月の基本情報技術者試験の午後問題で合格点が取れるレベルに到達することを旨とします。情報処理技術者試験の取得に向けて、問題の応用をまんべんなく学習することにより10月の基本情報技術者試験の午後問題で合格点が取れるレベルに到達することを旨とします。	1前	75	5	○	△		○		○
7	○		国家資格対策Ⅱ	過去問題を復習して幅広い分野をまんべんなく学習することにより10月の基本情報技術者試験の午後問題で合格点が取れるレベルに到達することを旨とします。情報処理技術者試験の取得に向けて、問題の基礎をまんべんなく学習することにより10月の基本情報技術者試験の午後問題で合格点が取れるレベルに到達することを旨とします。情報処理技術者試験の取得に向けて、問題の応用をまんべんなく学習することにより10月の基本情報技術者試験の午後問題で合格点が取れるレベルに到達することを旨とします。	1後	75	5	○	△		○		○
8	○		社会人準備	就職活動で求められる履歴書作成に向けた自己分析および業界研究を学習します。	1後	60	4	○	△		○		○
9	○		学科別専門技術	スマート家電やウェアラブルデバイスなど身近なIoT製品の仕組みを知り、コンピュータデバイスや電子工作の基本を学びます。	1前	##	10	△	○		○		○
10	○		職種専門技能基礎	Java言語やPHPなど社会で必要とされるプログラミング言語の知識を学び、実習を通してプログラミングスキルを身に付けます。	2前	##	15	△	○		○		○
11	○		職種専門技能応用	IoTの骨格をなす制御プログラミングと遠隔通信技術を学びます。	2前	30	2	△	○	△	○		○
12	○		開発技術演習	マイコンを用いた組込プログラミング実習を行います。	2通	##	8	△	○		○		○
13	○		開発知識基礎	プログラミング言語、データベース、クラウドコンピューティングから専攻分野に応じて選択して学びます。	2後	30	2	○	△		○		○
14	○		職種別演習	ロボット設計技術者をめし、2足歩行ロボットの企画から設計・開発を行います。	2後	45	3	△	○		○		○
15	○		プロジェクト学習	卒業研究、テーマ別課題研究として、主体的にグループ学習・発表を行います。	2後	##	9	△	○		○		○
16	○		一般教養Ⅱ	社会人として必要な資料の読み取り方や、プレーストリーミングなどのグループワーク手法を習得します。	2前	75	5	○	△		○		○
17	○		一般教養Ⅲ	卒業後、社会人として必要な社会人基礎量を養います。	2後	75	5	○	△		○		○
18	○		キャリア学習	学生自ら学習テーマ・目標を定め、それに向けてスケジュールを立て、キャリア形成を考え方と実践を行う。	2後	45	3	△	○		○		○
19	○		一般選択科目A	ビジネス英語や体育、心理学、マルチメディア、フィナンシャルプランニング、ソフトウェア技術等、各種新規技術など学科を超えた知識を身に付けます。	2前	30	2	○	△		○		○
20	○		一般選択科目B	ペン習字、体育、簿記入門、ハードウェアメンテナンス等、各種新規技術など学科を超えた知識を身に付けます。	2前	30	2	○	△		○		○
21	○		一般選択科目C	TOEIC対策やビジネスマナー、マルチメディア、体育等々、各種新規技術など学科を超えた知識を身に付けます。	2後	30	2	○	△		○		○
22	○		一般選択科目D	データ分析、体育、カメラ入門、簿記、フィナンシャルプランニング等々、各種新規技術など学科を超えた知識を身に付けます。	2後	30	2	○	△		○		○
合計					22	科目		1800 単位 (単位時間)					

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件:	教育課程の修了は、学年の平素の成績を評価し、学年末において試験	1	2
履修方法:	対面及びオンラインにおいて必要科目を全履修すること	1	15

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。